

国土交通委員会

委員一覧 (25名)

委員長	小泉 昭男 (自民)	輿石 東 (民主)	中原 八一 (自民)
理事	藤本 祐司 (民主)	羽田 雄一郎 (民主)	脇 雅史 (自民)
理事	室井 邦彦 (民主)	平山 幸司 (民主)	渡辺 猛之 (自民)
理事	佐藤 信秋 (自民)	藤原 良信 (民主)	白浜 一良 (公明)
理事	吉田 博美 (自民)	安井 美沙子 (民主)	上野 ひろし (みん)
理事	長沢 広明 (公明)	米長 晴信 (民主)	藤井 孝男 (日改)
	池口 修次 (民主)	岩井 茂樹 (自民)	吉田 忠智 (社民)
	川崎 稔 (民主)	岡田 直樹 (自民)	
	小見山 幸治 (民主)	伊達 忠一 (自民)	(22.10.19 現在)

(1) 審議概観

第176回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出1件及び本院議員提出1件の合計2件であり、そのうち内閣提出1件を可決し、本院議員提出1件を継続審査とした。

また、本委員会付託の請願7種類14件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案は、第174回国会において本院先議で審査した後、衆議院で継続審査となり、今国会において可決され本院へ送付されたものであり、委員会においては、政府から趣旨説明を聴取した後、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査〕

第175回国会閉会後の**9月7日**、海上保安庁ヘリコプター墜落事故について前原国土交通大臣から報告を聴取した後、質疑を行い、事故に至る経緯・原因及び事

故後の広報の対応、事故に対する大臣の認識・反省点、海上保安庁の広報体制の在り方、ゲリラ豪雨対策及び雨水貯留浸透施設の整備の必要性、ハツ場ダム事業に係る検証作業の具体的内容及び今後のスケジュール、公共事業に関する大臣の基本認識及び道路事業評価手法の見直しの在り方、行政事業レビュー結果の平成22年度予算への反映の必要性などの諸問題が取り上げられた。

10月19日、国土交通行政の諸施策について、馬淵国土交通大臣から説明を聴取した。

10月21日、質疑を行い、高速道路網のミッシングリンク解消の必要性及びその具体策、激甚災害指定要件の緩和に向けた取組状況、尖閣諸島周辺の領海侵犯に対応した海上保安体制の強化の必要性、社会資本整備総合交付金の執行状況と国の補助金の一括交付金化の見通し、休暇取得分散化の実証実験の実施状況及び今後の方針、ハツ場ダムを建設中止とする根拠等についての大臣の認識、同ダムにおける生活再建事業の進捗状況及び今後

の見通し、北海道局の存廃及び河川・国道の地方移管についての検討状況、公共投資を適正な水準に維持する必要性、建設産業を取り巻く厳しい経営環境に対する認識と改善策、社会資本ストックの老朽化に対する維持管理の在り方と国の支援の必要性、高速道路無料化社会実験の有効性及び無料化政策見直しの必要性、社会保障の観点からの住宅施策の充実に向けた将来ビジョンの必要性、交通基本法の制定及び地域公共交通確保維持改善事業の実現に向けた大臣の決意、JAL再建等に伴う雇用問題などの諸問題が取り上げられた。

10月26日、質疑を行い、国際観光に向けた航空政策及び地域経済の活性化を踏まえた地方空港の在り方、汚水処理施設の整備における合併浄化槽の普及促進の必要性、八ッ場ダムの建設中止を巡る政府の対応についての自己検証の必要性、今後の治水対策の在り方についての有識者会議中間取りまとめにおける基本理念の妥当性、八ッ場ダム建設に伴う代替地の耐震性確保・移転住民へのメンタル面の対応の必要性及び国道・鉄道の付替工事等生活再建事業の進捗状況、タクシー及び貸切バス運転手の労働条件改善の必要性などの諸問題が取り上げられた。

10月28日、質疑を行い、有識者会議中間取りまとめによる個別ダム検証プロセスの問題点、スーパー堤防の意義及び整備の必要性、地域建設業の振興方策、高速道路施設等を利用したドクターヘリの活用促進策、ドクターカーの導入促進に向けた道路運送車両法に基づく保安基準等の見直しの必要性、住宅産業の活性化及び住宅の省エネルギー化推進策、中長

期的な海上保安体制の強化及び領海警備に係る法整備の必要性などの諸問題が取り上げられた。

11月11日、質疑を行い、尖閣諸島沖での中国漁船衝突事案の映像流出及びその責任の所在、海上保安庁の全組織的な内部調査の必要性、同庁における情報管理の在り方、尖閣諸島沖での中国漁船衝突事案の映像公開の必要性、社会資本整備に対する大臣の基本認識、港湾整備の在り方、北海道局の役割に対する大臣の基本認識、鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務勘定利益剰余金の今後の取扱い、高速道路料金施策の在り方、平成22年度補正予算における観光振興関連予算の内容、八ッ場ダム事業の再検証、領海警備に係る法整備の在り方、海上保安庁の船艇・施設更新費用の確保に向けた取組などの諸問題が取り上げられた。

11月16日、質疑を行い、地方の建設業の現状と地域への貢献についての基本認識及び社会資本整備の推進方策、行政刷新会議による事業仕分け結果の施策への反映状況、スーパー堤防に対する評価手法見直しの必要性、尖閣諸島沖での中国漁船衝突事案の映像流出に関する大臣の責任、情報管理に係る海上保安庁の責任体制、土砂災害発生の危険地域に立地している災害時要援護者関連施設の安全確保策、八ッ場ダム事業に係る地方負担金の支払留保による生活再建への影響及び対処方策、高速道路無料化社会実験による他の交通機関の利用者数等への影響などの諸問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成22年9月7日(火) (第175回国会閉会後第1回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 海上保安庁ヘリコプター墜落事故に関する件について前原国土交通大臣から報告を聴いた後、同件、局地的な集中豪雨対策に関する件、八ッ場ダム建設事業に関する件、道路事業評価手法に関する件、国土交通省関係予算の効果的な執行に関する件等について同大臣、三日月国土交通副大臣、楠田防衛大臣政務官、泉内閣府大臣政務官、津川国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

植松恵美子君(民主)、佐藤正久君(自民)、長沢広明君(公明)、上野ひろし君(みんな)、吉田忠智君(社民)

○平成22年10月19日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査を行うことを決定した。
- 国土交通行政の諸施策に関する件について馬淵国土交通大臣から説明を聴いた。

○平成22年10月21日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 社会資本整備及び公共投資の在り方に関する件、高速道路網の整備及び料金無料化に関する件、海上保安体制の強化に関する件、河川管理の在り方及び八ッ場ダム建設事業に関する件、建設産業の経営環境に関する件、社会保障の観点からの住宅施策の充実に関する件、「交通基本法」に関する件等について馬淵国土交通大臣、東内閣府副大臣、池口国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

小見山幸治君(民主)、安井美沙子君(民主)、脇雅史君(自民)、佐藤信秋君(自民)、長沢広明君(公明)、上野ひろし君(みんな)、藤井孝男君(日改)、吉田忠智君(社民)

○平成22年10月26日(火) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 観光政策及び航空政策に関する件、汚水処理施設の整備の在り方に関する件、八ッ場ダムの検証の在り方に関する件、八ッ場ダム建設に伴う生活再建事業に関する件、タクシー及び貸切バス運転手の労働条件改善に関する件等について馬淵国土交通大臣、池口国土交通副大臣、三井国土交通副大臣、鈴木総務副大臣、津川国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

藤本祐司君(民主)、小見山幸治君(民主)、脇雅史君(自民)、長沢広明君(公明)、吉田忠智君(社民)

○平成22年10月28日(木) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 八ッ場ダム建設事業に関する件、治水対策の見直しの在り方に関する件、ドクターヘリ及びドクターカーの活用促進策に関する件、地域建設産業の振興に向けた政策の推進に関する件、住宅の省エネルギー化推進に関する件、海上保安体制の強化に関する件等について馬淵国土交通大臣、池口国土交通副大臣、三井国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

脇雅史君(自民)、長沢広明君(公明)、上野ひろし君(みんな)、藤井孝男君(日改)

○平成22年11月11日(木) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 尖閣諸島沖での中国漁船衝突事案の映像流出に関する件、社会資本整備に対する基本認識に関する件、北海道局の役割に関する件、鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務勘定の利益剰余金に関する件、平成二十二年度補正予算における観光振興関連予算に関する件、領海警備に係る法整備の在り方に関する件、海上保安庁の保有船艇等の更新に関する件等について馬淵国土交通大臣、三井国土交通副大臣、池口国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

川崎稔君（民主）、藤原良信君（民主）、
伊達忠一君（自民）、佐藤信秋君（自民）、
長沢広明君（公明）、上野ひろし君（みんな）、
藤井孝男君（日改）、吉田忠智君（社民）

○平成22年11月16日（火）（第6回）

- 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案（第174回国会閣法第37号）（衆議院送付）について馬淵国土交通大臣から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（第174回国会閣法第37号）

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、日改、
社民

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 社会資本整備の在り方に関する件、海上保安庁における情報管理の在り方に関する件、スーパー堤防の整備に関する件、土砂災害防止施策の推進に関する件、八ッ場ダム建設に伴う生活再建事業に関する件、高速道路料金無料化社会実験に関する件等について馬淵国土交通大臣、池口国土交通副大臣、園田内閣府大臣政務官、津川国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

中原八一君（自民）、岩井茂樹君（自民）、
白浜一良君（公明）、上野ひろし君（みんな）、
吉田忠智君（社民）

○平成22年12月3日（金）（第7回）

- 請願第30号外13件を審査した。
- 日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律案（参第6号）の継続審査要求書を提出することを決定した。
- 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。